

※構成機関

「公共事業施行対策中部地方協議会」は、下記の15機関で構成され、事務局は国土交通省中部地方整備局企画部に置いています。

厚生労働省	愛知労働局
農林水産省	東海農政局
経済産業省	中部経済産業局
国土交通省	中部地方整備局
岐阜県	
静岡県	
愛知県	
三重県	
静岡市	
浜松市	
名古屋市	
独立行政法人都市再生機構	中部支社
独立行政法人水資源機構	中部支社
中日本高速道路株式会社	名古屋支社
	東京支社
名古屋高速道路公社	

表-1

平成21年度県別発注計画総括表

公共事業施行対策中部地方協議会（億円、%）

事 項 県 区 分		本工事費	上 半 期	
			下 半 期	
1	岐 阜 県	2,659	2,181	478
2	静 岡 県	5,029	3,813	1,216
3	愛 知 県	7,994	6,130	1,864
4	三 重 県	2,441	1,964	477
5	合 計	18,123	14,088	4,035

※本工事費=工事費+付帯工事費+営繕費+宿舍費

表-2

平成21年度発注機関別発注計画総括表

公共事業施行対策中部地方協議会（億円、%）

事 項 区 分		本工事費	上 半 期	
			下 半 期	
1	国	2,993	2,587	406
2	独立行政法人 高速道路公社 中日本高速道路	2,100	1,152	948
3	県・及び政令市	7,430	5,971	1,459
4	市 町 村	5,600	4,378	1,222
5	合 計	18,123	14,088	4,035

※本工事費=工事費+付帯工事費+営繕費+宿舍費

表-3

平成21年度発注計画予定率表（機関別・上下半期別）

公共事業施行対策中部地方協議会（単位：億円、％）

事 項 機 関 名		本工事費	上 半 期	
			上 半 期	下 半 期
1	農 林 水 産 省	167	141 (84.4%)	26 (15.6%)
2	独 立 行 政 法 人 都市再生機構中部支社	36	28 (77.8%)	8 (22.2%)
3	独 立 行 政 法 人 水資源機構中部支社	161	116 (72.0%)	45 (28.0%)
4	中 日 本 高 速 道 路 (株)	1,505	670 (44.5%)	835 (55.5%)
5	県	4,756	3,835 (80.6%)	921 (19.4%)
9	名 古 屋 市	1,700	1,344 (79.1%)	356 (20.9%)
10	静 岡 市	617	463 (75.0%)	154 (25.0%)
11	浜 松 市	357	329 (92.2%)	28 (7.8%)
12	名古屋高速道路公社	398	338 (84.9%)	60 (15.1%)
13	国 土 交 通 省	2,826	2,446 (86.6%)	380 (13.4%)
14	市 町 村	5,600	4,378 (78.2%)	1,222 (21.8%)
	合 計	18,123	14,088 (77.7%)	4,035 (22.3%)

※本工事費=工事費+付帯工事費+営繕費+宿舍費

表-4

平成21年度発注計画予定率表（工種別・上下半期別）

公共事業施行対策中部地方協議会（単位：億円、％）

事 項 工 種 区 分		本工事費	上 半 期	
			上 半 期	下 半 期
1	治 山 ・ 治 水	1,742	1,388 (79.7%)	354 (20.3%)
2	農 林 ・ 水 産	1,062	852 (80.2%)	210 (19.8%)
3	道 路	6,749	4,945 (73.3%)	1,804 (26.7%)
4	港 湾 ・ 空 港	652	556 (85.3%)	96 (14.7%)
5	下 水 道 ・ 公 園	2,390	1,915 (80.1%)	475 (19.9%)
6	住 宅	327	262 (80.1%)	65 (19.9%)
7	庁 舎	370	339 (91.6%)	31 (8.4%)
8	土 地 造 成	130	96 (73.8%)	34 (26.2%)
9	鉄 道 ・ 軌 道	315	205 (65.1%)	110 (34.9%)
10	学 校 ・ 病 院	1,695	1,435 (84.7%)	260 (15.3%)
11	工 業 用 水 道 上 水 道	1,437	1,120 (77.9%)	317 (22.1%)
12	災 害 復 旧	99	92 (92.9%)	7 (7.1%)
13	そ の 他	1,155	883 (76.5%)	272 (23.5%)
14	合 計	18,123	14,088 (77.7%)	4,035 (22.3%)

※本工事費=工事費+付帯工事費+営繕費+宿舍費